

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

(林業信用保証勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	重要な会計方針	7
7	注記事項	8
8	重要な債務負担行為	12
9	重要な後発事象	12
10	附属明細書	13

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		15,029,903,150
有価証券		9,109,322,326
前払費用		4,860,392
未収収益		51,676,816
未収金		42,399,568
短期貸付金		1,217,025,000
その他の流動資産		612,207
流動資産合計		25,455,799,459
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	12,548,424	
減価償却累計額	△8,548,916	3,999,508
車両運搬具	998,047	
減価償却累計額	△762,530	235,517
工具器具備品	25,526,429	
減価償却累計額	△11,383,957	14,142,472
土地		218,000,000
有形固定資産合計		236,377,497
2 無形固定資産		
ソフトウェア		4,165,003
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		4,230,003
3 投資その他の資産		
投資有価証券		24,496,464,747
長期貸付金		237,649,000
長期前払費用		2,182,264
敷金・保証金		7,784,000
寄託金		30,562,561,935
求償権	4,756,899,472	
求償権償却引当金	△4,583,339,838	173,559,634
その他の資産		3,500,000
投資その他の資産合計		55,483,701,580
固定資産合計		55,724,309,080
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	24,082,582,904	
長期保証債務見返	19,519,773,387	43,602,356,291
保証債務見返合計		43,602,356,291
資産合計		124,782,464,830

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		4,047,000,000	
未払金		11,083,493	
預り金		864,675	
未払費用		8,556,955	
仮受金		6,530,000	
前受収益		102,516,358	
リース債務(短期)		154,302	
引当金			
賞与引当金	25,044,603		
保証債務損失引当金	2,119,671,502	2,144,716,105	
政府事業交付金		6,201,587,262	
流動負債合計			12,523,009,150
II 固定負債			
リース債務(長期)		608,198	
長期借入金		2,244,000,000	
長期前受収益		230,916,245	
引当金			
退職給付引当金	563,124,016		
保証債務損失引当金	1,446,510,757	2,009,634,773	
固定負債合計			4,485,159,216
III 保証債務			
短期保証債務	24,082,582,904		
長期保証債務	19,519,773,387	43,602,356,291	
保証債務合計			43,602,356,291
負債合計			60,610,524,657
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		53,725,564,517	
地方公共団体出資金		3,775,180,000	
民間出資金		3,598,940,000	
資本金合計			61,099,684,517
II 利益剰余金			
積立金		1,410,913,658	
当期未処分利益		1,661,341,998	
(うち当期総利益)		(1,661,341,998)	
利益剰余金合計			3,072,255,656
純資産合計			64,171,940,173
負債純資産合計			124,782,464,830

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費			
保証事業費			
求償権償却損失	10,156,198		
求償権売却損	118,505,200		
求償権回収事業費	21,205,561		
求償権償却引当金繰入	173,914,430		
事業費合計		323,781,389	
一般管理費			
役員報酬	32,145,295		
職員給与	258,815,231		
法定福利費	40,331,037		
調査研究費	3,935,514		
委託業務費	228,903		
保証事業管理費	34,829,412		
業務管理費	23,330		
事務諸費	101,635,912		
賞与引当金繰入	25,044,603		
減価償却費	3,624,016		
一般管理費合計		500,613,253	
財務費用			
支払利息		16,808,014	
経常費用合計			841,202,656
経常収益			
事業収入			
保証事業収入			
保証料収入	419,680,397		
違約金収入	5,864,445		
償却債権取立益	24,568,730		
保証債務損失引当金戻入	1,504,887,905		
政府事業交付金収入	134,353,906	2,089,355,383	
貸付事業収入			
政府事業交付金収入		52,800,000	
事業収入合計		2,142,155,383	
政府補給金収入		16,808,014	
退職給付引当金戻入		6,620,776	
財務収益			
受取利息	2,042,483		
有価証券利息	333,493,903		
財務収益合計		335,536,386	
雑益		1,424,095	
経常収益合計			2,502,544,654
経常利益			1,661,341,998
当期純利益			1,661,341,998
当期総利益			1,661,341,998

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	343,775,763
求償権回収収入	274,947,899
違約金収入	5,864,445
貸付金の回収による収入	5,607,334,000
寄託金の回収による収入	1,248,409,479
その他の業務収入	52,614,405
代位弁済費支出	△ 580,561,727
貸付による支出	△ 5,613,247,000
寄託金の支払による支出	△ 320,000,000
人件費支出	△ 318,819,779
その他の業務支出	△ 232,812,644
政府事業交付金収入	464,000,000
政府補給金収入	16,808,014
小計	948,312,855
利息の受取額	339,166,596
利息の支払額	△ 16,808,014
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,270,671,437
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 12,050,000,000
有価証券の償還による収入	11,070,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,117,072
無形固定資産の取得による支出	△ 3,082,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 992,199,932
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 599,000,000
政府出資金の受入による収入	320,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,000,000
IV 資金減少額	△ 528,495
V 資金期首残高	15,030,431,645
VI 資金期末残高	15,029,903,150

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		1,661,341,998
II 利益処分額 積立金	1,661,341,998	1,661,341,998

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保証事業費		
求償権償却損失	10,156,198	
求償権売却損	118,505,200	
求償権回収事業費	21,205,561	
求償権償却引当金繰入	173,914,430	323,781,389
一般管理費		
役員報酬	32,145,295	
職員給与	258,815,231	
法定福利費	40,331,037	
調査研究費	3,935,514	
委託業務費	228,903	
保証事業管理費	34,829,412	
業務管理費	23,330	
事務諸費	101,635,912	
賞与引当金繰入	25,044,603	
減価償却費	3,624,016	500,613,253
財務費用		
支払利息		16,808,014
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	△ 419,680,397	
違約金収入	△ 5,864,445	
償却債権取立益	△ 24,568,730	
保証債務損失引当金戻入	△ 1,504,887,905	△ 1,955,001,477
退職給付引当金戻入		△ 6,620,776
財務収益		
受取利息	△ 2,042,483	
有価証券利息	△ 333,493,903	△ 335,536,386
雑益		△ 1,424,095
業務費用合計		△ 1,457,380,078
II 引当外退職給付増加見積額		7,354
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		229,362,978
IV 行政サービス実施コスト		△ 1,228,009,746

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト △9.6円

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年～15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基(102)第58号。以下「会計規程」という。）」第16条第2項及び「独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（平成19年独信基(501)第19号。以下「引当規程」という。）」第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	15,029,903,150円
資金	15,029,903,150円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

当基金が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	7,298,780円
職員の退職一時金（簡便法）	151,449,639円
厚生年金基金（原則法）	776,740,457円
退職給付債務 計	935,488,876円
未認識数理計算上の差異	△ 53,616,843円
年金資産（厚生年金基金）	△ 318,748,017円
退職給付引当金	563,124,016円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	△195,091円
職員の退職一時金（簡便法）	7,005,810円

厚生年金基金	7,889,798円
勤務費用 計	14,700,517円
利息費用	7,672,600円
期待運用収益	△ 6,411,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	9,128,645円
未認識過去勤務費用の処理額	△29,043,403円
従業員拠出額	△ 2,668,135円
合計	△6,620,776円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 1.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額を計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500円）を上回るため、使用価値相当額（194,400円）を回収可能サービス価額としました。

(減損の兆候のある固定資産)

林業信用保証勘定の保有する職員宿舎については、独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）等を踏まえ、第3期中期目標期間中に廃止することとしているため、減損の兆候が認められます。

当該宿舎の使用しなくなる日（平成27年5月10日）における土地の回収可能サービス価額の見込額については、27年度固定資産税評価額に基づく正味売却価額とし、帳簿価額の見込額との差額を減損額の見込額として記載しております。建物の回収可能サービス価額の見込額については、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」とし、帳簿価額の見込額との差額を減損額の見込額として記載しております。

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日	使用しなくなる日における価値		
					帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額
成城宿舎	住居用のもの	土地	東京都世田谷区成城	平成27年5月10日	218,000,000円	207,249,557円	10,750,443円
		建物			300,000円	1円	299,999円

また、職員宿舎の利用状況は、中期計画の想定に照らし、著しく低下しており、減損の兆候が認められます。

なお、当該資産は職員宿舎として利用されており、その機能を現に有していることから、減損の認識には至っておりません。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会に対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	15,029	15,029	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	33,605	34,506	900
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	1,454 —	1,454	△0
(4) 寄託金	30,562	25,966	△4,596
(5) 求償権 求償権償却引当金	4,756 △ 4,583		
	173	173	—
(6) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金 (*2)	(6,291)	(6,252)	(△38)

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	43,602	△69

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の一部改正により貸付利率を0%としております。

短期貸付金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額に

ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(4) 寄託金

寄託金の時価については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和54年法律第51号）第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,548,424	-	-	12,548,424	8,548,916	575,398	3,999,508	
	車両運搬具	998,047	-	-	998,047	762,530	150,006	235,517	
	工具器具備品	16,409,357	9,117,072	-	25,526,429	11,383,957	2,316,455	14,142,472	
	計	29,955,828	9,117,072	-	39,072,900	20,695,403	3,041,859	18,377,497	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	218,000,000	-	-	218,000,000	-	-	218,000,000	
	計	218,000,000	-	-	218,000,000	-	-	218,000,000	
有形固定資産計	建物	12,548,424	-	-	12,548,424	8,548,916	575,398	3,999,508	
	車両運搬具	998,047	-	-	998,047	762,530	150,006	235,517	
	工具器具備品	16,409,357	9,117,072	-	25,526,429	11,383,957	2,316,455	14,142,472	
	土地	218,000,000	-	-	218,000,000	-	-	218,000,000	
	計	247,955,828	9,117,072	-	257,072,900	20,695,403	3,041,859	236,377,497	
無形固定資産	ソフトウェア	77,140,068	3,082,860	-	80,222,928	76,057,925	582,157	4,165,003	
	電話加入権	65,000	-	-	65,000	-	-	65,000	
	計	77,205,068	3,082,860	-	80,287,928	76,057,925	582,157	4,230,003	
投資その他の資産	投資有価証券	23,493,649,009	3,302,138,064	2,299,322,326	24,496,464,747	-	-	24,496,464,747	
	長期貸付金	796,149,000	-	558,500,000	237,649,000	-	-	237,649,000	
	長期前払費用	-	2,182,264	-	2,182,264	-	-	2,182,264	
	敷金・保証金	7,784,000	-	-	7,784,000	-	-	7,784,000	
	寄託金	31,490,971,414	320,000,000	1,248,409,479	30,562,561,935	-	-	30,562,561,935	
	求償権	6,541,618,604	580,561,727	2,365,280,859	4,756,899,472	-	-	4,756,899,472	
	求償権償却引当金	△ 6,371,096,970	△ 173,914,430	△ 1,961,671,562	△ 4,583,339,838	-	-	△ 4,583,339,838	
	その他の資産	5,000,000	-	1,500,000	3,500,000	-	-	3,500,000	
	計	55,964,075,057	4,030,967,625	4,511,341,102	55,483,701,580	-	-	55,483,701,580	

- (注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。
2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得3,300,000,000円、償却原価法による増加額2,138,064円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額2,299,322,326円であります。
3. 長期貸付金の当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額558,500,000円であります。
4. 長期前払費用の当期増加額は、農林水産関係法人厚生年金基金の解散に伴い、同基金規約第96条の2の規定に基づき納付した清算事務費掛金(2,500,262円)のうち翌々期以降に係る分であります。
5. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額320,000,000円であります。
6. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額580,561,727円であり、当期減少額は、求償権回収額274,947,899円、求償権償却額1,971,827,760円、求償権売却損118,505,200円であります。
7. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額173,914,430円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額1,961,671,562円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
有価証券	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第11回都市再生債券	299,970,000	300,000,000	299,998,500	-	
	第4回関西国際空港債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	社債					
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第56回三菱商事債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回大和証券グループ本社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第107回オリックス債	293,520,000	300,000,000	299,323,826	-	
	譲渡性預金					
譲渡性預金	6,810,000,000	6,810,000,000	6,810,000,000	-		
計	9,103,490,000	9,110,000,000	9,109,322,326	-		
貸借対照表計上額合計				9,109,322,326		

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,841,322	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,623,966	-	
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,967,355	-	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,957,851	-	
	北海道平成22年度第4回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,953,140	-	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,976,750	-	
	第293回大阪府公募公債	598,512,000	600,000,000	599,790,942	-	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,938,677	-	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,785,785	-	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,991,239	-	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	99,910,000	100,000,000	99,953,140	-	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,920,661	-	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,912,396	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第43回都市再生債券	499,900,000	500,000,000	499,945,454	-	
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F22回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第40回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債券	99,940,000	100,000,000	99,974,500	-	
	第106回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第115回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債(一般担保付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第8回成田国際空港債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第12回首都高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第25回東日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第19回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第101回 名古屋高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回 名古屋高速道路債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第136回福岡北九州高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第765号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第9号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債					
	第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,997,685	-	
	第9回日本ハム債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第2回サントリー食品インターナショ ナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回室ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第9回日本製紙グループ本社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第34回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回パナソニック債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,992,436	-	
	第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第2回大日本印刷債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第30回電源開発債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第19回KDD I 債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第21回KDD I 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	第51回三井物産債	197,600,000	200,000,000	199,780,281		-	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	399,604,491		-	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第24回三井住友銀行債(変動利付社債)	600,000,000	600,000,000	600,000,000		-	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,962,809		-	
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	198,593,867		-	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	計	24,485,825,000	24,500,000,000	24,496,464,747		-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	該当なし	-	-	-		-	
	計	-	-	-		-	
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-		-	
	計	-	-	-		-	
貸借対照表 計上額合計				24,496,464,747			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期貸付金	796,149,000	-	558,500,000	-	237,649,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	796,149,000	-	558,500,000	-	237,649,000	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
横浜銀行	599,000,000	-	599,000,000	-	0.468	H26.6.18, H26.10.15	
武蔵野銀行	789,500,000	-	-	789,500,000 (789,500,000)	0.340	H27.6.8	
みみじ銀行	1,178,500,000	-	-	1,178,500,000 (1,178,500,000)	0.319	H27.6.8, H27.10.14	
世田谷信用金庫	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0.260	H27.10.14	
青森銀行	562,000,000	-	-	562,000,000 (79,000,000)	0.159	H27.10.14, H28.10.14	
京都銀行	1,761,000,000	-	-	1,761,000,000	0.174	H28.10.14, H29.6.19	
計	6,890,000,000	-	599,000,000	6,291,000,000 (4,047,000,000)			

(注) 期末残高の下限()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	6,371,096,970	173,914,430	1,961,671,562	—	4,583,339,838	
保証債務損失引当金	5,071,070,164	—	568,545,227	936,342,678	3,566,182,259	注
賞与引当金	23,164,381	25,044,603	23,164,381	—	25,044,603	
計	11,465,331,515	198,959,033	2,553,381,170	936,342,678	8,174,566,700	

(注) 保証債務損失引当金の当期減少額のその他は、将来の損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	6,541,618,604	△ 1,784,719,132	4,756,899,472	6,371,096,970	△ 1,787,757,132	4,583,339,838	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	652,612,000	564,413,000	1,217,025,000	—	—	—	
一般債権	652,612,000	564,413,000	1,217,025,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	796,149,000	△ 558,500,000	237,649,000	—	—	—	
一般債権	796,149,000	△ 558,500,000	237,649,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	1,448,761,000	5,913,000	1,454,674,000	—	—	—	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	925,221,419	55,277,745	45,010,288	935,488,876	
退職一時金に係る債務	157,960,105	6,810,719	6,022,405	158,748,419	
厚生年金基金に係る債務	767,261,314	48,467,026	38,987,883	776,740,457	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 18,838,342	△ 34,778,501	—	△ 53,616,843	
年金資産	△ 320,534,306	△ 27,120,020	△ 28,906,309	△ 318,748,017	
退職給付引当金	585,848,771	△ 6,620,776	16,103,979	563,124,016	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	1,107	26,072,448,370	1,136	27,251,297,400	1,217	29,241,162,866	1,026	24,082,582,904	214,083,794
長期保証債務	987	23,353,494,274	99	2,132,284,200	174	5,966,005,087	912	19,519,773,387	205,596,603
計	2,094	49,425,942,644	1,235	29,383,581,600	1,391	35,207,167,953	1,938	43,602,356,291	419,680,397

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	26,072,448,370	△ 1,989,865,466	24,082,582,904	2,961,903,303	△ 842,231,801	2,119,671,502	
正常先	1,917,680,000	106,960,000	2,024,640,000	—	—	—	
要注意先	6,730,894,000	103,242,000	6,834,136,000	21,869,285	524,110	22,393,395	注1
要管理先	9,539,680,400	△ 500,836,200	9,038,844,200	1,250,969,740	△ 448,392,031	802,577,709	注1
求償権化懸念先	6,883,215,570	△ 1,606,469,110	5,276,746,460	1,011,308,717	△ 315,967,398	695,341,319	注1
実質求償権先	1,000,978,400	△ 92,762,156	908,216,244	677,755,561	△ 78,396,482	599,359,079	注2
長期保証債務	23,353,494,274	△ 3,833,720,887	19,519,773,387	2,109,166,861	△ 662,656,104	1,446,510,757	
正常先	3,149,729,600	△ 336,389,600	2,813,340,000	—	—	—	
要注意先	7,688,565,954	△ 1,146,002,754	6,542,563,200	24,980,847	△ 3,542,848	21,437,999	注1
要管理先	7,873,500,200	△ 1,807,419,269	6,066,080,931	1,032,478,037	△ 493,858,140	538,619,897	注1
求償権化懸念先	3,944,314,320	△ 502,521,880	3,441,792,440	579,513,952	△ 125,973,022	453,540,930	注1
実質求償権先	697,384,200	△ 41,387,384	655,996,816	472,194,025	△ 39,282,094	432,911,931	注2
計	49,425,942,644	△ 5,823,586,353	43,602,356,291	5,071,070,164	△ 1,504,887,905	3,566,182,259	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	53,405,564,517	320,000,000	—	53,725,564,517	注
地方公共団体出資金	3,775,180,000	—	—	3,775,180,000	
民間出資金	3,598,940,000	—	—	3,598,940,000	
計	60,779,684,517	320,000,000	—	61,099,684,517	
資本剰余金					
資本剰余金	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	
特別出えん金	—	—	—	—	
差引計	—	—	—	—	

(注) 政府出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	1,410,913,658	—	1,410,913,658	当期積立額 1,410,913,658
計	—	1,410,913,658	—	1,410,913,658	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、25事業年度利益処分額であります。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	464,000,000	—	—	—	368,803,776	95,196,224	
森林・林業再生支援林業信用保証事業交付金	256,000,000	—	—	—	256,000,000	—	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	—	52,800,000	
災害復旧林業信用保証事業交付金	155,200,000	—	—	—	112,803,776	42,396,224	
計	464,000,000	—	—	—	368,803,776	95,196,224	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
林業信用保証事業交付金	5,924,741,168	368,803,776	91,957,682	6,201,587,262	
森林・林業再生支援林業信用保証事業交付金	—	256,000,000	—	256,000,000	
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	5,155,319,044	—	41,075,053	5,114,243,991	注1
災害復旧林業信用保証事業交付金	769,422,124	112,803,776	50,882,629	831,343,271	注2
計	5,924,741,168	368,803,776	91,957,682	6,201,587,262	

(注) 1. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額41,075,053円であり、代位弁済費に充当しております。

2. 災害復旧林業信用保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額50,882,629円であり、代位弁済費及び保証料収入の補てんに充当しております。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	35,505	9	-	-
職 員	(15,602)	(8)	(-)	(-)
	278,444	49	4,868	2
合 計	(15,602)	(8)	(-)	(-)
	313,950	58	4,868	2

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、林業信用保証協定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均支給人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員32,145千円(9人)、職員258,815千円(49人)及び非常勤職員15,703千円(8人)、退職手当にあつては、職員6,022千円(2人)であります。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	26,213	
郵便振替口座	21,016,202	
普通預金	15,008,860,735	㈱三菱東京UFJ銀行他8行
合 計	15,029,903,150	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成27年4月分)	3,901,814	コープビル管理会
通勤手当	640,580	役職員・非常勤職員
清算事務費掛金	317,998	農林水産関係法人厚生年金基金
合 計	4,860,392	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
有価証券利息		
地方債	7,612,623	共同発行市場公募地方債他8
特別の法律により法人の発行する債券	11,604,819	住宅金融支援機構他16
社債	31,574,938	九州電力㈱他27
譲渡性預金	884,436	㈱みずほ銀行、みずほ信託銀行㈱
合 計	51,676,816	

(4) 未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	42,399,568	
合 計	42,399,568	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金		
短期貸付金	658,525,000	新潟県他
長期貸付金	558,500,000	栃木県他
合 計	1,217,025,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	612,207	東京労働局
合 計	612,207	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	1,451,914	岡山田債権回収管理総合事務所他
保証事業管理費	3,528,008	臨時職員手当他
事務諸費	405,941	臨時職員手当他
退職手当	5,697,630	平成27年3月31日付け退職職員
合 計	11,083,493	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	417,770	
保証料	13,457	
求償権回収配分金	33,400	
その他預り金	400,048	
合 計	864,675	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成27年3月分時間外勤務手当)	1,358,255	職員
社会保険料負担金(平成27年3月分健康保険料等)	6,258,866	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成27年3月分通信運搬費等)	939,834	日本郵便他
合 計	8,556,955	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	6,530,000	
合 計	6,530,000	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	102,516,358	
合 計	102,516,358	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	230,916,245	
合 計	230,916,245	

(13) リース債務(短期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
一年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	154,302	NECキャピタルソリューション㈱
合 計	154,302	

(14) リース債務(長期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	608,198	NECキャピタルソリューション㈱
合 計	608,198	

13. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	保証業務	寄託業務	貸付業務	合計
経常費用				
事業費				
保証事業費				
求償権償却損失	10,156,198	-	-	10,156,198
求償権売却損	118,505,200	-	-	118,505,200
求償権回収事業費	21,205,561	-	-	21,205,561
求償権償却引当金繰入	173,914,430	-	-	173,914,430
事業費合計	323,781,389	-	-	323,781,389
一般管理費				
役員報酬	27,750,693	-	4,394,602	32,145,295
職員給与	222,519,216	-	36,296,015	258,815,231
法定福利費	34,673,779	-	5,657,258	40,331,037
調査研究費	3,935,514	-	-	3,935,514
委託業務費	228,903	-	-	228,903
保証事業管理費	34,829,412	-	-	34,829,412
業務管理費	-	18,775	4,555	23,330
事務諸費	86,440,446	-	15,195,466	101,635,912
賞与引当金繰入	21,287,914	-	3,756,689	25,044,603
減価償却費	3,230,898	-	393,118	3,624,016
一般管理費合計	434,896,775	18,775	65,697,703	500,613,253
財務費用				
支払利息	-	16,808,014	-	16,808,014
経常費用合計	758,678,164	16,826,789	65,697,703	841,202,656
経常収益				
事業収入				
保証事業収入				
保証料収入	419,680,397	-	-	419,680,397
違約金収入	5,864,445	-	-	5,864,445
償却債権取立益	24,568,730	-	-	24,568,730
保証債務損失引当金戻入	1,504,887,905	-	-	1,504,887,905
政府事業交付金収入	134,353,906	-	-	134,353,906
貸付事業収入				
政府事業交付金収入	-	-	52,800,000	52,800,000
事業収入合計	2,089,355,383	-	52,800,000	2,142,155,383
政府補給金収入	-	16,808,014	-	16,808,014
退職給付引当金戻入	5,627,659	-	993,117	6,620,776
財務収益				
受取利息	1,316,915	8,628	716,940	2,042,483
有価証券利息	330,030,188	3,407,332	56,383	333,493,903
財務収益合計	331,347,103	3,415,960	773,323	335,536,386
雑益	1,396,465	-	27,630	1,424,095
経常収益合計	2,427,726,610	20,223,974	54,594,070	2,502,544,654
経常利益又は経常損失(△)	1,669,048,446	3,397,185	△ 11,103,633	1,661,341,998
当期純利益又は当期純損失(△)	1,669,048,446	3,397,185	△ 11,103,633	1,661,341,998
当期総利益又は当期総損失(△)	1,669,048,446	3,397,185	△ 11,103,633	1,661,341,998

注1：国民一人当たりのセグメント費用は、林業信用保証業務5.9円、林業等資金寄託業務0.1円、林業等資金貸付業務0.5円
であります。

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

注2：セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、林業信用保証業務6,251円、林業等資金寄託業務0円、林業等資金貸付
業務1,103円であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	保証業務	寄託業務	貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	6,643,103,745	1,778,968	8,385,020,437	-	15,029,903,150
有価証券	4,699,322,326	4,290,000,000	120,000,000	-	9,109,322,326
前払費用	4,718,405	-	141,987	-	4,860,392
未収収益	51,620,433	-	56,383	-	51,676,816
未収金	51,988,110	-	-	△ 9,588,542	42,399,568
短期貸付金	-	-	1,217,025,000	-	1,217,025,000
その他の流動資産	612,207	-	-	-	612,207
流動資産合計	11,451,365,226	4,291,778,968	9,722,243,807	△ 9,588,542	25,455,799,459
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	11,116,160	-	1,432,264	-	12,548,424
減価償却累計額	△ 7,615,675	-	△ 933,241	-	△ 8,548,916
車両運搬具	848,340	-	149,707	-	998,047
減価償却累計額	△ 648,155	-	△ 114,375	-	△ 762,530
工具器具備品	22,443,857	-	3,082,572	-	25,526,429
減価償却累計額	△ 10,359,309	-	△ 1,024,648	-	△ 11,383,957
土地	218,000,000	-	-	-	218,000,000
有形固定資産合計	233,785,218	-	2,592,279	-	236,377,497
2 無形固定資産					
ソフトウェア	3,979,561	-	185,442	-	4,165,003
電話加入権	65,000	-	-	-	65,000
無形固定資産合計	4,044,561	-	185,442	-	4,230,003
3 投資その他の資産					
投資有価証券	24,496,464,747	-	-	-	24,496,464,747
長期貸付金	-	-	237,649,000	-	237,649,000
長期前払費用	1,854,925	-	327,339	-	2,182,264
敷金・保証金	6,616,400	-	1,167,600	-	7,784,000
寄託金	-	30,562,561,935	-	-	30,562,561,935
求償権	4,756,899,472	-	-	-	4,756,899,472
求償権償却引当金	△ 4,583,339,838	-	-	-	△ 4,583,339,838
その他の資産	3,500,000	-	-	-	3,500,000
投資その他の資産合計	24,681,995,706	30,562,561,935	239,143,939	-	55,483,701,580
固定資産合計	24,919,825,485	30,562,561,935	241,921,660	-	55,724,309,080
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	24,082,582,904	-	-	-	24,082,582,904
長期保証債務見返	19,519,773,387	-	-	-	19,519,773,387
保証債務見返合計	43,602,356,291	-	-	-	43,602,356,291
資産合計	79,973,547,002	34,854,340,903	9,964,165,467	△ 9,588,542	124,782,464,830
(負債の部)					
I 流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	-	4,047,000,000	-	-	4,047,000,000
未払金	10,167,958	-	10,504,077	△ 9,588,542	11,083,493
預り金	864,675	-	-	-	864,675
未払費用	7,273,412	-	1,283,543	-	8,556,955
仮受金	6,530,000	-	-	-	6,530,000
前受収益	102,516,358	-	-	-	102,516,358
リース債務(短期)	131,157	-	23,145	-	154,302
引当金					
賞与引当金	21,287,914	-	3,756,689	-	25,044,603
保証債務損失引当金	2,119,671,502	-	-	-	2,119,671,502
政府事業交付金	6,201,587,262	-	-	-	6,201,587,262
流動負債合計	8,470,030,238	4,047,000,000	15,567,454	△ 9,588,542	12,523,009,150
II 固定負債					
リース債務(長期)	516,968	-	91,230	-	608,198
長期借入金	-	2,244,000,000	-	-	2,244,000,000
長期前受収益	230,916,245	-	-	-	230,916,245
引当金					
退職給付引当金	520,100,922	-	43,023,094	-	563,124,016
保証債務損失引当金	1,446,510,757	-	-	-	1,446,510,757
固定負債合計	2,198,044,892	2,244,000,000	43,114,324	-	4,485,159,216
III 保証債務					
短期保証債務	24,082,582,904	-	-	-	24,082,582,904
長期保証債務	19,519,773,387	-	-	-	19,519,773,387
保証債務合計	43,602,356,291	-	-	-	43,602,356,291
負債合計	54,270,431,421	6,291,000,000	58,681,778	△ 9,588,542	60,610,524,657
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	15,370,564,517	28,555,000,000	9,800,000,000	-	53,725,564,517
地方公共団体出資金	3,775,180,000	-	-	-	3,775,180,000
民間出資金	3,598,940,000	-	-	-	3,598,940,000
資本金合計	22,744,684,517	28,555,000,000	9,800,000,000	-	61,099,684,517
II 利益剰余金					
積立金	1,289,382,618	4,943,718	116,587,322	-	1,410,913,658
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,669,048,446	3,397,185	△ 11,103,633	-	1,661,341,998
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(1,669,048,446)	(3,397,185)	(△ 11,103,633)	(-)	(1,661,341,998)
利益剰余金合計	2,958,431,064	8,340,903	105,483,689	-	3,072,255,656
純資産合計	25,703,115,581	28,563,340,903	9,905,483,689	-	64,171,940,173
負債純資産合計	79,973,547,002	34,854,340,903	9,964,165,467	△ 9,588,542	124,782,464,830

(注) 「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額です。